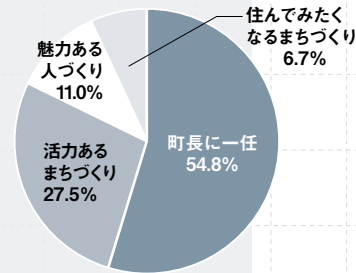


06 ふるさと納税

42億円を基金に積み立て

令和4年度の寄付金額は、過去最高額となる42億円でした。それらを寄付者が望む4つの使い道に分け、既存の各基金に積立しています。次年度以降も企業誘致を推進しながら、福智町の個性を生かした返礼品開発などに取り組み、さらなる寄付金増を目指します。

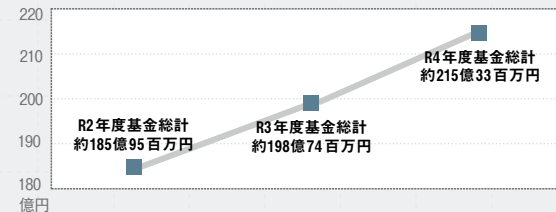
基金名	積立金額
減債基金	2億3,814万円
教育振興基金	5億1,198万円
地域振興基金	28億8,708万円
福祉基金	2億8,140万円
公共施設整備基金	2億8,140万円



05 基金(普通会計)

町の貯金残高は約215億3千万円

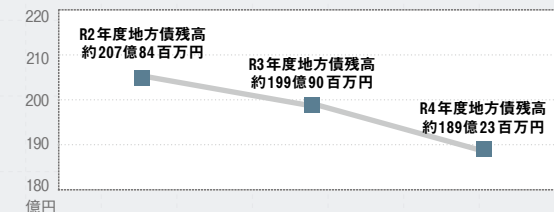
法律や条例に基づき設置される「基金」は、特定の目的に活用できる町の貯金です。普通会計では22の基金があり、令和4年度末の残高は前年度よりも16億6千万円増え約215億3千万円。ふるさと納税など59億2千万円を積み立てましたが、ふるさと納税関連経費や事業費財源として計42億6千万円を取り崩しました。



04 地方債(普通会計)

町の借金残高は約189億2千万円

年度を越え元利を償還する借入金を地方債といいます。昨年度末残高はR3年度末から約10億円減少し、約189億2千万円となっています。ただし、その残高すべてが借金ではなく、その内の約70%に相当する約130億8千万円は今後の地方交付税に算入されて交付されるため、純然たる町の借金は58億4千万円程度と推計されます。



03 特別会計

診療所会計の赤字額が半減

診療所会計は、約6億8千万円の赤字となり、前年度赤字額より半減となりました。国保会計は、約1億3千万円の黒字ですが、依然として厳しい運営状況にあるため、引き続き収率向上と医療費抑制に努めていきます。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	7,240万円	263万円
国民健康保険	27億3,970万円	1億3,012万円
後期高齢者医療	3億1,096万円	111万円
町立診療所事業	3億2,709万円	△6,792万円
田川郡町村公平委員会	334万円	293万円

決算概要 財政硬直からの脱却

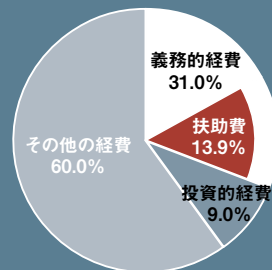
健全な財政運営の確立に向けて

一般会計の歳入総額は約250億6千万円、歳出総額は約236億5千万円で、翌年度に繰越すべき財源約3億7千万円を差し引くと約10億4千万円の実質収支黒字となっています。黒字は、前年度繰越金や基金の取り崩し、ふるさと納税によるものですが、近年では、福祉や子育て関連費用の拡充などの社会保障関係費が急拡大。さらに、災害対策や物価高騰対策など、新たな財政需要も生じる中、純粋な財源は減少傾向にあり、町財政は依然、厳しい状況にあります。今後も真に必要な住民サービスを提供し続けられるよう各事業の最適化と質の向上を目指し抜本的な見直しを進めながら、健全な財政運営の堅持に努めていきます。

02 一般会計歳出

歳出額は約236億5千万円

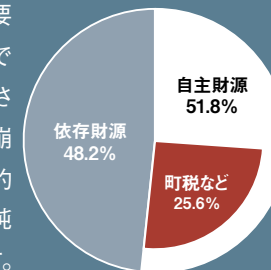
前年度の支出内訳をみると、人件費・扶助費・公債費の義務的経費(約73億4千万円)は全体の31.0%、そのうち社会保障費などの扶助費(約32億8千万円)は13.9%となっています。また、投資的経費のうち普通建設事業費は前年度から約6億8千万円増の約20億9千万円で、全体の9%を占めています。一般会計予算は黒字ですが、実態は地方債の発行と基金の取り崩しによるもので、予断を許さない状況です。



01 一般会計歳入

歳入額は約250億6千万円

町財政は、収入全体に占める町税などの自主財源の割合が類似団体と比較して著しく低く、収入の多くを国の交付金や補助金などに依存しています。昨年度は合併後初めて自主財源が依存財源を上回りましたが、主原因は「ふるさと納税」(約42.5億円)であり、気を緩められない状況です。さらに、自主財源の中には、基金取り崩し(約42.7億円)や前年度繰越金(約16.6億円)が含まれているため、純粋な自主財源は25.6%に留まります。



決算

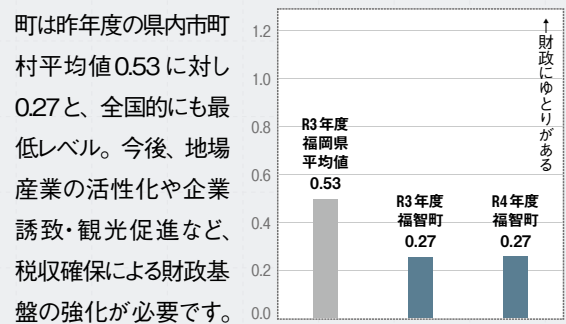
令和4年度 まちの財政通信簿

前年度の決算が固まりました。歳出額は約236億6千万円で、実質収支は約10億4千万円の黒字でした。このページでは、福智町のお金と財産の現状、今後の課題を住民の皆さまと確認します。

09 財政力指数

全国最低水準の財政力

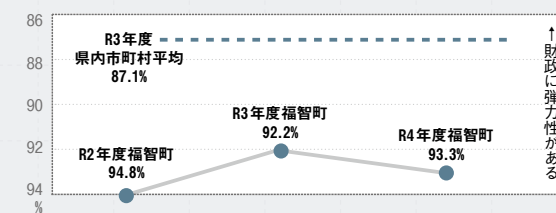
基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。



08 経常収支比率

昨年度と変わらず依然危険水準

家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料など毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は93.3%で、前年度より1.1%悪化。昨年度の県内市町村平均値87.1%から6.2%も上回っている状況で、依然として慢性的な強硬化から脱却できていない本町の厳しい財政構造が顕著に表れています。



07 滞納

滞納額は約20億円

令和4年度までに納められてない税金・使用料などの滞納額は約20億円。前年度から約9千万円減少しましたが、いまだに支払われていない約20億円の滞納解消に向け、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

令和4年度までの主な滞納額	
町民税	3,913万円
固定資産税	9,166万円
軽自動車税	975万円
国民健康保険税	1億3,902万円
保育料	1,668万円
住宅等使用料	2億4,953万円
住宅管理料	611万円
学校給食費	4,979万円
住宅新築資金等貸付金	14億3,841万円
育英資金返還金	1,209万円

